

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和47年6月 1日

(第80期) 至昭和48年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和48年8月30日提出

会 社 名 日本エタパイ株式会社

英 訳 名 Nippon Eternit pipe Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 渡辺 春 三

本店の所在の場所 東京都渋谷区神宮前6丁目12番20号 電話 東京(407)4311(代)

連 絡 者 経理部長 和 仁 壮 造

もよりの連絡場所 同 上 電話 同 上 連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
日本エタパイ株式会社大阪営業所	大阪市東区京橋3丁目68番地 日精ビル内
名古屋営業所	名古屋市中村区広井町1丁目16番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
名古屋 "	名古屋市中区栄3丁目3番17号
大 阪 "	大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数表紙共44枚)

目 次

第1 会 社 の 概 況	(1)
1 会社の設立年月日	(1)
2 資本金の推移	(1)
3 株式の総数	(1)
4 株式の状況	(1)
5 1株当たり配当等の推移	(2)
6 株価及び株式売買高の推移	(2)
7 役員の略歴及び所有株式	(3)
8 従業員の状況	(5)
第2 事 業 の 概 況	(6)
1 会社の目的及び事業の内容	(6)
2 経営上の重要な契約	(7)
第3 営 業 の 状 況	(8)
1 概 況	(8)
2 生産能力	(8)
3 生産実績	(9)
4 受注状況と生産計画	(10)
5 販売実績	(11)
第4 設 備 の 状 況	(12)
1 設 備	(12)
2 設備の新設, 重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	(13)
3 固定資産の売却, 撤去又は滅失	(13)
第5 経 理 の 状 況	(14)
監 査 報 告 書	(15)
1 財 務 諸 表	(16)
(1) 貸借対照表	(16)
(2) 損益及び剰余金結合計算書	(20)
(3) 剰余金処分計算書	(25)
(4) 附属明細表	(25)
2 主な資産・負債及び収支の内容	(32)
3 資金繰状況	(39)
4 そ の 他	(41)
第6 株式事務の概要	(42)

第1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 昭和6年3月14日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資后資本金	摘 要
43 3 30	36,000,000 円	1,086,000,000 円	合併による増加 相手先名・エタニットコンクリート工業㈱ 合併比率・ 1:10

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000 株	21,720,000 株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	21,720,000 株	50 円	東京、大阪、名古屋各証券取引所(市場第一部)	

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

(昭和48年5月31日現在)

平均1人当り株数 2,675株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計
株 主 数	0 人	11	43	50	4 (3)	8,010	8,118
所有株式数(イ)	0 株	2,631,550	310,310	7,980,549	304 (118)	10,797,287	21,720,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0 %	12.12	1.43	36.74	0	49.71	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	計
株 主 数 (ロ)	2 人	0	6	5	101	475	4,646	2,883	8,118
所有株式数(ロ)	925,800 株	0	1,210,000	331,192	1,290,307	2,713,687	6,550,82	361,732	21,720,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.02 %	0	0.08	0.06	1.25	5.85	57.23	35.51	100.00
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	4.263 %	0	5.57	1.52	5.94	12.49	30.18	1.67	100.00

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
日本セメント株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	7,712千株	35.51%
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-1-6	1,546	7.12
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島町2-1-6	400	1.84
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	200	0.92
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-25	200	0.92
日平産業株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	200	0.92
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2-4-1	110	0.51
山一証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-3	100	0.46
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1-5-4	82	0.38
福岡敦次郎		80	0.37
計		10,630	48.95

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	7 8 期	7 9 期	8 0 期
決 算 年 月	46年5月	47年5月	48年5月
1株当たり配当額	5円00銭	5.00	5.00
1株当たり税引後当期利益	5円86銭	5.46	4.99
1株当たり純資産額	102円20銭	101.70	100.49
配 当 性 向	85%	92	100

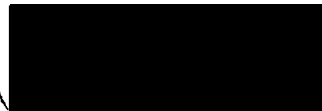
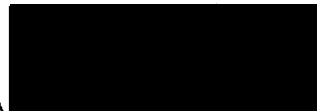
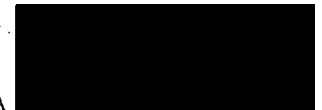
6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度 別最高最低株価	回 次	7 8 期		7 9 期		8 0 期	
	決 算 年 月	46年5月		47年5月		48年5月	
	最 高	123円		158		230	
	最 低	59円		71		141	
当該事業年度中最近6 ヶ月間の月別最高最低 株価及び株式売買高	月 別	47年12月	48年1月	2月	3月	4月	5月
	最 高	194円	219	230	228	210	181
	最 低	170円	170	168	185	157	152
	売 買 高	1006千株	4541	6968	3342	1121	574

(注) 株価及び売買高は、いずれも東京証券取引所市場第一部によるものであります。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和48年8月30日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	渡 辺 春 三 (明治43年11月17日生) 	昭和 9 年 3 月 慶応義塾大学法学部卒業 " 9 年 4 月 当社入社 " 23 年 7 月 取締役経理部長 " " " 営業、経理、総務各部長歴任 " 36 年 7 月 取締役工事部長 " " " エタニット建設㈱取締役兼任 " 37 年 2 月 エタニット建設㈱取締役社長 " 40 年 12 月 当社取締役辞任 " 44 年 10 月 エタニット建設㈱取締役社長辞任 " 44 年 10 月 当社取締役社長	17千株
常務取締役	鋤 柄 速 雄 (大正2年2月14日生) 	昭和 8 年 3 月 名古屋高等商業卒業 " 8 年 4 月 日本セメント株式会社入社 " 39 年 8 月 当社入社営業部次長 " 41 年 1 月 取締役営業部長 " 46 年 7 月 取締役石綿管事業部長 " 47 年 7 月 常務取締役石綿管事業部長 " 48 年 7 月 常務取締役	5
常務取締役 (開発室長)	三 谷 繁 (大正8年5月17日生) 	昭和18年 9 月 大阪帝国大学工学部卒業 " 20 年 11 月 日本セメント株式会社入社 " 43 年 5 月 同社八代工場長 " 44 年 10 月 同社大阪工場長 " 45 年 12 月 同社土佐工場長 " 46 年 7 月 当社取締役開発室長 " 48 年 7 月 常務取締役開発室長	1
取 締 役 (石綿管) 営業部長	前 田 芳 利 (大正9年1月20日生) 	昭和17年 3 月 青山学院高等商業学部卒業 " 21 年 11 月 当社入社 " 43 年 12 月 東京営業所長 " 44 年 11 月 営業部次長兼東京営業所長 " 46 年 7 月 取締役営業部長 " 48 年 8 月 取締役石綿管営業部長	6
取 締 役 (総務部長)	山 口 啓 一 郎 (大正7年5月1日生) 	昭和16年 3 月 中央大学法学部卒業 " 16 年 4 月 日本セメント株式会社入社 " 42 年 2 月 同社管理室監査課長 " 44 年 1 月 同社総務部次長兼企業課長 " 46 年 5 月 同社企画管理室次長 " 47 年 4 月 当社総務部長 " 47 年 7 月 取締役総務部長	3

役名及び職名	氏 名 (生年月日及住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (ヒューム管 販売部長)	清水 信 男 (大正13年6月21日生 [REDACTED])	昭和23年 3月 明治大学商学部卒業 " 24年 3月 当社入社 " 43年 3月 大阪営業所長 " 47年11月 ヒューム管事業部 " " " ヒューム管販売部長 " 48年 7月 取締役 " 48年 8月 取締役ヒューム管販売部長	0
取締役 (工務部長)	今 野 東 (大正13年10月16日生 [REDACTED])	昭和19年 9月 仙台工業専門学校機械科卒業 " 27年 4月 当社入社 " 43年 6月 高松工場長 " 44年12月 エタニットパイル(株)出向 " " " 同社取締役 " 45年 5月 取締役工場長 " 47年11月 当社開発室次長 " 48年 7月 取締役 " 48年 8月 取締役工務部長	0
監査役	寺 島 正 雄 (大正3年9月1日生 [REDACTED])	昭和12年 3月 東京商科大学卒業 " " " 日本セメント(株)入社 " 41年12月 日本セメント(株)取締役 " 42年 1月 同社取締役経理部長 " 47年12月 同社常務取締役 " 48年 7月 当社監査役兼任	0
計	8 名		32

昭和48年7月30日開催の定時株主総会において、取締役田中繁良氏は同日任期満了により退任し、渡辺春三、鋤柄速雄、三谷繁、前田芳利の4氏が再選され重任し、清水信男、今野東の両氏が新たに取締役に選任され就任しました。

又、監査役矢部操氏は、同日任期満了により退任し、新たに寺島正雄氏が監査役に選任され就任しました。

同日開催の取締役会において代表取締役社長に渡辺春三氏が再選され、重任し、又常務取締役に鋤柄速雄氏が再選され重任し、新たに三谷繁氏が選任され就任しました。

8 従業員の状況

(a) 員数、平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額

(昭和48年5月31日現在)

区 分	男 子	女 子	合計又は平均
人 員	418 人	42	460
平 均 年 令	38.8 才	31.8	38.3
平 均 勤 続 年 数	13.5 年	7.6	13.0
平 均 給 与 月 額	94,817 円	54,716	89,218

- (注) 1. 平均給与月額には賞与を含みません。
 2. 使用人兼務役員4名、関係会社出向社員146名は含みません。
 3. 嘱託及び臨時従業員109名は含みません。

(b) 労働組合

特記事項はありません。

第2 事業の概況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- (イ) セメント及びアスベストを主要原料とする導管その他の諸材料の製造並びに販売
- (ロ) セメント製品の製造並びに販売
- (ハ) 建設工事の請負
- (ニ) 前各号に直接間接に必要又は有利な附帯事業

(2) 事業の内容

(イ) エタニットパイプ及び附属品類の製造販売

エタニットパイプの製造

アスベスト（石綿）及びセメントを重量比1対5～6の割合で混合した溶液を管型に加圧しながら巻きとりパイプとします。

附属品類の製造販売

鋳鉄製異型管 鋳鉄部分とゴムリング、ナット付ボルトより成り立ち、ゴムリング及びナット付ボルトは外注に依存し、鋳鉄部分の製造工程は一般鋳物工程と同じであります。

エタニットパイプと同質の継手類（カラーと呼称）

エタニットパイプの製造工程を経て輪切加工します。

(ロ) セメント製品の製造販売

ヒューム管の製造販売

遠心力を利用して造る機械製高圧コンクリート管で、一般コンクリート製品と異なり、その密度が堅緻である為内外圧に対し非常に強度が高い管であり、その主たる用途は下水道管であります。

その他のセメント製品

エタニットパイプの加工品、その他のコンクリート製品であります。

(ハ) 附帯事業

エタニットパイプ及び附属品並びにセメント製品の販売に附随して施設工事を請負う業務であります。

当社の建設業者登録番号は建設大臣（ヨ）第3,999号であります。

主として、東京都水道局、その他地方公共団体の水道用として納入の際この附帯工事の請負が行なわれます。

なお、製品部門、請負工事部門の第80期（昭和47年6月から昭和48年5月まで）の抜高（売上高）の百分比は次の通りであります。

部 門 別	比 率	摘 要
製 品 部 門		
エタニットパイプ	71.3 %	
セメント製品	13.8	
工 事 部 門	14.9	
合 計	100.0	

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

第3 営業の状況

1 概 況

当期における業界は、昨秋来の財政投融資及47年度の追加起債を主軸とする景気浮揚策が打出され、関連産業の需要喚起もありまして、期の後半に至り漸く盛り上りの兆しが見られました。

当社はこのような情勢下に、石綿管では上水道、農業用水関係は伸び悩みましたが、スチールエタニット、電らん管を主とする選別受注に努力しました結果、販売面では前期に比較し夫々10%、18%増加しました。

ヒューム管では、全般として過当競争下にありましたものの、業界との協調を一層緊密化しつつ官公需要の拡大に努力し、販売面では前期を若干上廻る伸びを示しました。

然し、之等の需要は期の後半以降に漸次活発化しましたので、受注面においては、石綿管、ヒューム管ともに前期を大幅に上廻る伸びを示しました。

設備合理化については、特にヒューム管の供給体制を強化する為、中小口径設備の改善を手懸け、10月完成を目途に鋭意工事中であります。

以上の通りで当期の売上高は5,186百万円余と前期比12.7%増加しました。

一方、生産面においては、期の後半需要増により増産態勢に入りましたが、前半発注の出遅れにより、年間通じて主要製品の石綿管、ヒューム管とも前期実績を若干下廻りました。

2. 生産能力

昭和48年5月31日現在の生産設備及び稼働能力並びに最近に於ける推移状況は次の通りであります。

(年間能力)

製 品 別		昭和 4 7 年 5 月 末		昭和 4 8 年 5 月 末		摘 要
		設備能力	稼動能力	設備能力	稼動能力	
パイ プ	大宮工場	51,600t	46,600t	51,600t	46,600t	高圧及び低圧管
	鳥栖工場	31,400	26,500	31,400	26,500	高圧及び低圧管
	計	83,000	73,100	83,000	73,100	
鋳 物		1,900	1,200	1,900	1,200	鉄製附属品のみ
ヒューム管		74,000	59,000	74,000	59,000	

(注) 算 定 基 礎

1) 設 備 能 力

A パイプ及び
ヒューム管

最大1時間当り生産高×1ヵ月最大運転可能時間×12ヶ月

B 鋳 物

1日当り型込可能量×月間稼働予定日数×12ヶ月

2) 稼 働 能 力

各期実績の1時間当り生産高×1ヵ月運転可能時間×12ヶ月

2. 埼玉ヒューム管工場のヒューム管製造設備の改造工事(昭和48年10月完成予定)によりヒューム管の設備能力は3,000t/年増加の見込であります。

3. 生産実績

(a) 最近における生産実績

期 別	製品別		数 量			金 額	
			全 期	月 平 均	操 業 率	全 期	月 平 均
昭和46.6 ～47.5	パイ プ	高圧管	47,977 t	t	%	235,250.0 千円	196,042 千円
		低圧管	3,299			194,669	162,22
		計	51,276	4,273	70.1	254,716.9	212,264
	鑄 物		819	68	68.3	122,835	10,236
	ヒューム管		51,703	4,309	87.6	649,177	54,098
昭和47.6 ～48.5	計					331,918.1	276,598
	パイ プ	高圧管	46,671			231,826.7	193,189
		低圧管	3,647			222,689	18,557
		計	50,318	4,193	68.8	254,095.6	211,746
	鑄 物		701	58	58.4	103,173	8,598
	ヒューム管		50,469	4,206	85.5	670,582	55,882
	計					3,314,711	276,226

(注) 1. 生産金額の算定基礎 各期販売価格×生産高

2. 上記の他当社製品に附随して、ギボルト・ジョイント、ビニールパイプ等を外注し販売して居ります。

(b) 原料事情

(i) 主要原材料の入手量、消費量及び在庫量

期 別	品 名	単 位	期首残高	入 手 量	消 費 量	期末残高
昭和46.6 ～47.5	アスベスト	t	642	8,965	8,406	1,201
	セメント	"	170	35,998	35,967	201
	鑄造材料	"	39	1,011	984	66
昭和47.6 ～48.5	アスベスト	t	1,201	7,784	7,923	1,062
	セメント	"	201	35,584	35,627	158
	鑄造材料	"	66	855	866	55

(ロ) 最近の主要原材料の購入価格

(単位 円)

資材名	昭和46.6～47.5				昭和47.6～48.5			
	8月	11月	47年2月	5月	8月	11月	48年2月	5月
アスベスト	88,180	73,603	80,543	81,572	76,864	77,751	73,472	73,002
セメント	6,026	5,941	6,020	5,996	6,120	6,113	6,118	6,382
鑄造材料	28,490	27,168	27,417	27,495	26,821	27,231	28,966	29,595

(注) 上記購入価格は入庫諸掛を含みます。

4. 受注状況と生産計画

(a) 最近の受注状況

当社は見込生産が大部分で、受注生産は全体の約25%であります。

摘 要		昭和46.6～47.5			昭和47.6～48.5		
		受注高	月平均	受注残高	受注高	月平均	受注残高
エタニットパイプ	数量	47,023t	3,919t	2,574t	52,152t	4,346t	5,336t
	金額	2,317,308千円	193,109千円	128,497千円	2,604,121千円	217,010千円	285,782千円
ヒューム管	数量	48,842t	4,070t	7,120t	57,694t	4,808t	11,049t
	金額	614,640千円	51,220千円	88,076千円	769,957千円	64,163千円	143,673千円
その他資材		105,2300	87,692	35,575	137,6256	114,688	159,069
工 事		572,390	47,699	639,234	1,369,457	114,121	1,235,897
計		4,556,638	379,720	891,382	6,119,791	509,982	1,824,421

(b) 生産計画

摘 要	昭和48.6～48.8	昭和48.9～48.11	計
エタニットパイプ	13,892t	13,781t	27,673t
ヒューム管	12,300	12,450	24,750

5. 販 売 実 績

(a) 販 売 経 路

当社製品の販売は特約販売店への販売と直接販売の2方法であります。

(i) 特 約 販 売 店

全国各地の信用ある店と特約契約を締結し、その店を通じて需要者に販売して居ります。

(ii) 直 接 販 売

大口需要者及び当社と直接取引を希望する需要者と販売契約を致します。

(b) 品目別販売実績

期 別	品 目	数 量		金 額	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
昭和46.6 ～47.5	エタニットパイプ	48280 t	4023 t	2367,356千円	197,280千円
	鋳 物	698	58	104,678	8,723
	ヒューム管	52222	4352	655,714	54,643
	諸 製 品			190,710	15893
	外 注 品			791,679	65,973
	工 事			491,249	40,937
	計			4,601,386	383,449
昭和47.6 ～48.5	エタニットパイプ	49390	4116	2446,836	203,903
	鋳 物	701	58	128,572	10,714
	ヒューム管	53,785	4480	714,396	59,533
	諸 製 品			225,652	18,804
	外 注 品			898,539	74,878
	工 事			772,794	64,400
	計			5,186,789	432,232

(c) 主要製品の販売価格の動向

(単位 円)

品 種	昭和46.6～47.5				昭和47.6～48.5			
	8 月	11月	47年2月	5 月	8 月	11月	48年2月	5 月
エタニットパイプ	48,625	48,725	49,481	49,207	50,433	49,288	47,369	52,134
ヒューム管	12,062	12,561	12,482	12,250	13,012	12,818	13,232	13,147

(注) 上記の価格は販売店口銭を含みます。

第4 設備の状況

1 設備

(a) 事業所別投下資本額

(金額単位 千円)

事業所名		土地		建物		構築物	機械 及び 装置	車 輛 運搬具	工 具 器 具 備 品	合 計	従業 員 数
		面 積	金 額	面 積	金 額						
工 場	大 宮 工 場	^{m²} (463) 35,514	48,184	^{m²} 12,509	9,182.3	17,007	157,113	4,239	13,012	331,378	139人
	旧高松工場	(129) 65,038	24,009	9,827	56,443	25,456	25,276	23,44	686	134,214	0
	鳥 栖 工 場	51,726	29,761	10,447	48,716	20,842	86,189	2,471	5,127	193,106	108
	蒲田鋳造所	(5,194) 5,194	0	2,919	6,476	248	4,624	899	301	12,548	32
	埼玉ヒューム 管 工 場	85,013	76,891	(483) 68,58	37,031	19,724	59,240	4,610	21,919	219,415	68
	計	(5,786) 242,485	178,845	(483) 42,560	240,489	83,277	332,442	14,563	41,045	890,661	347
営業所・出張所	本 社 ・ 東京営業所	(1,752) 9,657	103,429	(772) 3,497	103,990	483		0	24,40	210,342	75
	大阪営業所	1,580	6,089	(202) 914	26,142	847		1131	184	34,393	11
	九州営業所	(2,293) 2,293	0	(115) 463	16,233	221		446	223	17,123	10
	北海道営業所	544	10,36	(88) 344	5,620	43		568	174	7,441	7
	名古屋営業所	0	0	(13)	0	0		182	69	251	3
	北陸営業所	2,453	43,976	(33) 903	18,860	3,078		2,131	609	68,654	7
	計	(4,045) 16,527	154,530	(1,223) 6,121	170,845	4,672		4,458	3,699	338,204	113
合 計		(9,831) 259,012	333,375	(1,706) 48,681	411,334	87,949	332,442	19,021	44,744	1,228,665	460

(注) 1 投下資本は、昭和48年5月31日現在における建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額であります。

2 土地の括弧書は借地であり、内数であります。

3 建物の括弧書は賃借しており、外数であります。

4 旧高松工場資産の大部分はエタニット・パイル株式会社に貸与しております。

(b) 主要な機械装置

現在、稼動中の主要機械設備は下記の通りであります。

工 場	生 産 品 目	名 称	主 要 機 械	員数	稼 動 能 力
大 宮 工 場	エタニットパイプ	製 管 設 備 原 料 装 置 養 生 装 置	製 管 機 ミキサー、セメントサイロ他 オートクレーブ	3台 1式 1式	月産能力約 3880t
鳥 栖 工 場	エタニットパイプ	製 管 設 備 原 料 装 置 養 生 装 置	製 管 機 ミキサー、セメントサイロ他 オートクレーブ	2台 1式 1式	約2200
蒲田鑄造所	鑄 物	熔 解 設 備 砂型造型設備 仕 上 設 備	炉 ワールミックス他 ショットタンブラスト他	2基 1式 1式	約 100
埼玉ヒューム管工	ヒ ュ ー ム 管	原 料 装 置 製 管 設 備 鉄 筋 機 養 生 装 置	パッチャープラント 製 管 機 ボイラー	1台 7台 5台 2台	約4,910

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

設備工事の内容		事業所名	予算金額	工 期		摘 要
				着 工	完 成	
計 画 中 の も の	ヒューム管製造設備改造工事	埼玉ヒューム管工場	130000円	48. 6	48.10	製造設備改造他 (3000t/年能力増加見込)
	製品置場用地	大宮工場	140,000		49. 3	
	製管機及附属設備改造工事	"	35000	48. 8	48.11	設備の合理化
	"	鳥栖工場	18000	48. 6	48.11	"
	キューボラ除じん装置	蒲田鑄造所	17000	48. 9	48.10	公害対策
	モルディングマシン他附属設備	"	10000	"	"	設備の合理化
計			350,000			

(注) 1 上記に対する資金調達は自己資金及借入金によります。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は減失はありません。

第5 経 理 の 状 況

- 1 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）に基づいて作成してあります。
- 2 第80期（自昭和47年6月1日 至昭和48年5月31日）の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人和光事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

日本エタユツトパイプ株式会社

取締役社長 渡 邊 孝 三 殿

作成日

昭和48年8月14日

事務所所在地

東京都千代田区神田鍛冶町1丁目4番地
丸石第2ビル

監査法人の名称

監査法人 和 光 事 務 所

代表社員
関与社員

公認会計士 山本秀夫



代表社員
関与社員

公認会計士 前田正次



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本エタユツトパイプ株式会社の昭和47年6月1日から昭和48年8月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結算計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、日本エタユツトパイプ株式会社の昭和48年8月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	第79期 (47. 5. 31)			第80期 (48. 5. 31)		
	金	額	%	金	額	%
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金※4	1,118,937			1,266,114		
2 受 取 手 形※1	402,441			354,761		
3 関係会社受取手形※2	29,314			27,868		
4 売 掛 金	1,020,085			1,249,975		
5 関係会社売掛金	11,935			25,589		
6 製 品	593,521			481,607		
7 半 製 品	96,206			75,654		
8 原 材 料	112,941			97,883		
9 半 成 工 事	547,146			772,538		
10 貯 蔵 品	30,730			25,329		
11 前 渡 金	0			0		
12 前 払 費 用	50,320			35,494		
13 短 期 貸 付 金	39,879			7,587		
14 関係会社短期貸付金	6,000			0		
15 未 収 入 金	393,144			33,668		
16 関係会社未収入金	63,627			53,729		
17 その他の流動資産	19,624			16,665		
流 動 資 産 計	4,182,020			4,494,161		
同上貸倒引当金	47,955			36,628		
差引流動資産合計		4,134,065	64.9		4,457,533	67.5
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産※3						
1 建 物	748,002			747,806		
減価償却引当金	310,116	437,886		336,472	411,334	
2 構 築 物	221,967			225,840		
減価償却引当金	129,394	92,573		137,891	87,949	
3 機 械 装 置	1,091,796			1,093,752		
減価償却引当金	702,091	389,705		761,310	332,442	
4 車 輛 運 搬 具	78,466			80,237		
減価償却引当金	61,901	16,565		61,216	19,021	
5 工 具 器 具 備 品	358,501			346,388		
減価償却引当金	303,899	54,602		301,644	44,744	

6. 土 地	324,353			333,375		
7. 建設仮勘定	3,224			3,257		
有形固定資産計	131,890.8			123,212.2		
(2) 無形固定資産						
1. 特 許 権	552			443		
2. 借 地 権	11,913			1,773		
3. その他の無形固定資産	11,905			11,619		
無形固定資産計	24,370			13,835		
(3) 投 資						
1. 投資有価証券※4	73,686			80,117		
2. 関係会社株式	16,920			17,934.5		
3. 関係会社出資金	500			500		
4. 長期貸付金	3,012			2,000		
5. 関係会社長期貸付金	53,650.0			54,000.0		
6. 従業員長期貸付金	4,265.5			3,846.0		
7. その他の投資	8,596.8			8,653.4		
投資計	91,224.1			92,695.6		
同上貸倒引当金	1,734.2			2,766.1		
差引投資計	89,439.9			89,929.5		
固定資産合計		223,767.7	35.1		214,525.2	325
Ⅲ 繰延勘定						
1. 前払費用	1,463			3,633		
繰延勘定計		1,463	0		3,633	0
資 産 合 計		637,320.5	100.0		660,641.8	100.0
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形	78,949.6			84,320.8		
2. 関係会社支払手形	2,680.7			2,201.0		
3. 買掛金	11,016.7			18,527.3		
4. 関係会社買掛金	4,278			8,757		
5. 短期借入金(一部担保付)	111,300.0			116,155.6		
6. 一年内返済長期借入金 (一部担保付)	30,608.9			35,018.0		
7. 未払金※5	3,232.6			2,157.9		
8. 未払費用※5	101,498			20,201.8		
9. 前受金※5	16,894.4			17,412.7		
10. 預り金※5	4,700			7,001		
11. 賞与引当金	4,930.0			5,780.0		
12. 法人税等引当金	1,296.0			3,925.5		
13. 事業税引当金	14,938			13,192		
14. 従業員預り金	6,942.7			72,984		

15 固定資産購入に 対する支払手形		28,741				32,862		
流動負債合計			2832,671	444			3,191,802	483
Ⅱ 固定負債								
1 長期借入金(一部担保付)		840,899				793,859		
2 退職給与引当金		93,757				111,222		
3 長期未払金(一部担保付)		87,878				73,337		
4 長期預り金		166,528				183,418		
固定負債合計			1,189,062	18.7			1,161,836	17.6
Ⅲ 特定引当金								
1 価格変動準備金		33,000				27,000		
2 海外市場開拓準備金		9,601				8,229		
3 買換資産特別勘定		100,000				35,000		
引当金合計			142,601	22			70,229	11
負債合計 ※2			4,164,334	65.3			4,423,867	67.0
(資本の部)								
Ⅰ 資本金			1,086,000	17.0			1,086,000	16.4
(授權株式数)	千株 (80,000)					千株 (80,000)		
(発行済株式数)	千株 (21,720)					千株 (21,720)		
Ⅱ 資本剰余金								
1 資本準備金		124,966				105,647		
2 再評価積立金		93,151				0		
資本剰余金計			105,647	1.7			105,647	1.6
Ⅲ 利益剰余金								
(1) 利益準備金		268,200				271,500		
(2) 任意積立金								
1 退職給与積立金	39,000					19,000		
2 別途積立金	441,000					441,000		
3 配当準備積立金	100,000					100,000		
4 貸倒準備金	12,000	592,000				12,000	572,000	
(3) 当期末処分利益剰余金 (法人税等引当 額控除後)		157,024				147,404		
利益剰余金計			1,017,224	16.0			990,904	15.0
資本合計			2,208,871	34.7			2,182,551	33.0
負債資本合計			6,373,205	100.0			6,606,418	100.0

(脚 注)

(単位 千円)

内 容			第79期 (47531)	第80期 (48531)
注1	※1	(イ) 裏書手形はありません。		
		(ロ) 受取手形のうち短期借入金の担保に差入れているもの。	30,430	30,126
		(ハ) 此の他受取手形割引高	727,069	682,223
	※2	此の他受取手形割引高	37,772	138,053
	※3	(イ) 此の内大宮、旧高松、鳥栖、ヒューム管の4工場は工場財団を組成し、 借入金及び銀行等保証の担保に供して居ります。		
		建物、構築物、機械装置、土地の合計金額	902,129	823,704
		同上担保を差入れている短期借入金	0	180,000
		長期借入金(1年内返済額を含む)	382,500	570,500
		長期借入金に対する銀行等保証	838,780	572,000
		(ロ) 此の内上記以外の一部を借入金及び未払金の担保に供して居ります。		
		担保に供している資産の合計金額	82,195	77,991
		同上担保を差入れている長期借入金(1年内返済額を含む)	1,708	1,539
		長期未払金()	83,200	73,594
		借入、未払金計	849,08	75,133
	※4	預金及び投資有価証券のうち工事保証金の代用として提供しているものは次のとおりであります。(エタニット建設に貸与し、同社で工事保証金の代用として提供しているものを含む)。		
		定期預金	14,300	9,700
		投資有価証券	2,000	0
		従業員預り金の担保に提供しているものは次のとおりであります。		
	※5	投資有価証券	0	884
		関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもの他に関係会社に対する債務がそれぞれの科目に含まれて居ります。	11,285	9,374
注2	債務の保証			
	当社は関係会社の銀行借入金及び割引手形(富士銀行その他)に対し、次の通り保証をして居ります。			
	エタニット建設株式会社		131,0500	126,6000
	その他		53,000	13,1000
注3	計		1363,500	139,7000
	会計処理の変更			
	1 第79期より租税特別措置法に基づく特定資産買換の圧縮記帳を行なうことに変更し、同法第65条の7に基づき、今後の買換資産取得計画に対応し、買換資産特別勘定100,000千円(税法限度の43%)を設定しました。			

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

摘 要	第79期 (46.6.1~47.5.31)				第80期 (47.6.1~48.5.31)			
	金 額		%		金 額		%	
I 売 上 高								
1 製品総売上高	3,318,458				3,515,456			
売上値引及び戻高	0				0			
2 外注品売上高	791,679				898,539			
3 工事売上高※1	491,249	4,601,386	100.0		772,794	5,186,789	100.0	
II 売 上 原 価								
1 製品売上原価								
期首製品棚卸高	478,210				502,632			
当期製品製造原価※5	2,182,445				2,126,389			
仕 入 高	55,881				※2 180,525			
出 荷 費※3	75,857				82,487			
合 計	2,792,393				2,892,033			
他勘定振替高※4	18,053				50,961			
期末製品棚卸高※5	502,632	2,271,708			374,551	2,466,521		
2 外注品売上原価								
期首外注品棚卸高	100,365				90,889			
当期外注品仕入高	693,609				826,639			
合 計	793,974				917,528			
期末外注品棚卸高※5	90,889	703,085			107,056	810,472		
3 工事売上原価※1	447,339	3,422,132	74.4		728,312	4,005,305	77.2	
売 上 総 利 益		1,179,254	25.6			1,181,484	22.8	
III 販売費及び一般管理費								
1 販売手数料	21,550				21,144			
2 運 搬 費	303,771				349,306			
3 貸倒引当金繰入額	13,330				0			
4 役員報酬	24,440				26,520			
5 給 料	134,540				155,269			
6 賞 与 手 当※6	46,014				54,338			
7 福利厚生費	27,099				29,626			
8 従業員退職給与	8,007				5,815			
9 退職給与引当金繰入額	16,038				18,354			
10 不動産賃借料	19,454				18,165			
11 租 税 公 課	6,112				5,825			
12 旅 費 交 通 費	33,838				41,475			
13 交際費及び宣伝費	49,827				54,330			
14 事務用品費	18,589				17,610			

15. 通 信 費		23500				25890		
16. 減 価 償 却 費		6347				6756		
17. 維 修 費		56555	809,011	17.6		55492	885,915	17.1
営 業 利 益			370,243	8.0			295,569	5.7
Ⅳ 営 業 外 収 益								
1 受 取 利 息		44501				40880		
2 関係会社受取利息		42166				33494		
3 受 取 配 当 金		2619				3495		
4 関係会社受取配当金		11100				10900		
5 規 外 品 廃 品 売 却 益		3732				3673		
6 貸 室 家 料		1688				0		
7 関係会社貸室家料		11321				9616		
8 そ の 他		17533	134,660	2.9		17933	119,991	2.3
当 期 総 利 益			504,903	10.9			415,560	8.0
Ⅴ 営 業 外 費 用								
1 支払利息及び割引料		304940				261419		
2 事業税引当金繰入額		14938				20661		
3 貸倒引当金繰入額		5200				0		
4 そ の 他		26648	351,726	7.5		23968	306,048	5.9
当 期 純 利 益			153,177	3.4			109,512	2.1
法人税等引当額 ※7			33,062	0.7			55,339	1.1
法人税等引当額 控除後当期純利益			120,115	2.7			54,173	1.0
Ⅵ 利 益 剰 余 金								
(1) 前期末処分利益剰余金		163,852				157,024		
(2) 前期利益剰余金処分額	※8	12,500				117,900		
繰越利益剰余金		38,352				39,124		
(3) 繰越利益剰余金増加高								
1 固定資産売却益 ※9	241,607					36,140		
2 投資有価証券売却益	2,048					19,924		
3 海外市場開拓準備金取崩額	0					1,372		
4 買換資産特別勘定取崩額	0					100,000		
5 価格変動準備金取崩額	0					6,000		
6 事業保険解約益	1476					0		
7 退職給与積立金取崩額	15000					20,000		
8 前期損益修正	1,577	261,708				0	183,436	
(4) 繰越利益剰余金減少高								
1 固定資産売却戻却損	3469					4,075		
2 棚卸資産廃却損	0				※10	19,250		
3 投資有価証券評価損	34,990					0		
4 海外市場開拓準備金繰入額	739					0		

5. 価格変動準備金繰入額	3,000			0		
6. 工事補修費	6844			3,463		
7. 旧高松工場廃止整理費※11	59,727			8,578		
8. 過年度負担退職給与引当金繰入額※12	0			12,284		
9. 旧高松工場遊休資産費用	7,320			6,527		
10. 過年度税金	7,350			0		
11. 役員退職金	39,712			40,152		
12. 買換資産特別勘定繰入額	100,000	263,151		35,000	12,9329	
繰越利益剰余金期末残高			36,909			93,231
当期末処分利益剰余金 (法人税等引当額控除後)			157,024			147,404
(うち未処分利益剰余金) 当期増加高			(118,672)			(108,280)

(脚 注)

※1 工事売上高及び工事原価

工事売上高は工事完成を基準(但し、相当金額を超える長期工事の場合は、工事進行を基準)として売上計上して居ります。なお、工事に伴う当社製品及び外注品の売上は78期に於ては出荷時に計上している為工事売上高には含まれていませんが、79期より工事に関する外注品の売上は完成基準によることに変更しましたので工事売上高に含まれています。

※2 従来製品製造原価の原材料費として計上していました附属品ゴムリングボルトを、当期より仕入高(101,074千円)として計上することに改めました。

※3 出荷費の内訳は次の通りであります。

荷 造 費	79期	80期	
荷 造 材 料 費	17,266 千円	20,392 千円	
労 務 費	22,514	25,461	
経 費	22,565	26,232	
計	62,345	72,085	
品 繰 り 運 賃	13,512	10,402	事業所間の移送費
合 計	75,857	82,487	

※4 他勘定振替高の内訳は工事原価振替額が主であります。

※5 製品及び外注品棚卸方法……… 継続記録法による記帳の結果を実地棚卸により修正しています。

・ 評価基準……… 月次移動平均原価法による低価法によって居ります。

(なお、両期共評価損はありません)

※6 製造原価並びに販売費及び一般管理費中の賞与手当には賞与引当金繰入額が下記の通り含まれて居ります。

	79期	80期
製 造 原 価	37,207千円	43,319千円
販売費及び一般管理費	12,093	14,481
計	49,300	57,800

※7. 法人税等引当額には都道府県民税及び市民税が含まれて居ります。

尚、法人税等引当額中、事業税引当額は、営業外費用に組替えた為、株主考課状表示額とは異なります。

※8. 第79期の前期利益剰余金処分額の内訳は次の通りであります。

利 益 準 備 金	10,900千円
配 当 金	108,600
役 員 賞 与 金	6,000
計	125,500

※9. 固定資産の種類別売却益内訳は次の通りであります。

	79期	80期
土 地 建 物	240,662千円	35,402千円
そ の 他	945	737
計	241,607	36,139
土地建物の内容	旧本社、練馬社宅、広島出張所 事務所等	名古屋営業所倉庫用地

※10. 当期製品規格の改訂、輸出の停止等により旧規格となった棚卸資産の廃却損であります。

※11. 高松工場廃止に伴う有形固定資産棚卸資産処分損等であります。

※12. 関係会社に出向者分退職金を引継ぐこととし、当該前期末要支給額全額を取崩しましたが、前期末引当金残高が要支給額の $\frac{1}{2}$ であることに鑑み、これに伴う引当金繰入増加額を計上したものであります。

製造原価明細書

(単位 千円)

摘 要	第79期(46.61~47.5.31)		第80期(47.6.1~48.5.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 原 材 料 費	1,319,360	57.4 %	1,172,613	53.2 %
II 労 務 費	595,936	25.9	654,993	29.7
III 経 費 ※1	383,665	16.7	376,142	17.1
当期総製造費用	2,298,961	100.0	2,203,748	100.0
期首半製品棚卸高	65,172		96,206	
期末半製品棚卸高	96,206		75,654	
他勘定振替高 ※2	85,481		97,911	
当期製品製造原価	2,182,445		2,126,389	

(脚 注)

注1 原価計算方法

当社は組別総合原価計算制度を採用し、原価を要素別、組別に区分計算しています。

注2 棚卸方法及び評価基準

原材料及び半製品の棚卸方法及び評価基準は損益計算書附注と同様であります。

注3 ※1経費の主な内訳は次のとおりであります。

減価償却費

(第79期)

123,460千円

(第80期)

111,058千円

外注加工費

80,404

84,319

※2他勘定への振替のうち、主なものは原材料、出荷費、建設仮勘定への振替高であります。

工事売上原価明細書

(単位 千円)

摘 要	第79期(46.61~47.5.31)		第80期(47.6.1~48.5.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	34,364	7.6 %	96,917	13.3 %
II 労 務 費	8,598	0.4	6,769	1.0
III 外注下請費	391,156	89.1	604,713	83.0
IV 経 費	13,221	2.9	19,913	2.7
当期工事売上原価	447,339	100.0	728,312	100.0

注1 原価計算方法

個別原価計算によっています。

注2 棚卸方法及び評価基準

個別原価法によっています。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	株主総会承認の日	第 7 9 期		第 8 0 期		
		昭和 4 7 年 7 月 2 9 日		昭和 4 8 年 7 月 3 0 日		
I 当期末処分利益剰余金			15,702.4			14,740.4
II 利益剰余金処分数額						
1 利益準備金		3,300		0		
2 配当金		108,600		108,600		
3 役員賞与金		6,000	11,790.0	6,000		11,460.0
III 次期繰越利益剰余金			39,124			32,804

(4) 附属明細表

(i) 有価証券明細表

区 分	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
投 資 有 価 証 券	株	安田信託銀行株式会社	50円	190,000株	11,450千円	11,450千円
	株	角栄建設株式会社	50	330.75	8,700	8,700
	株	株式会社大和銀行	50	157.418	7,730	7,730
	株	三井不動産株式会社	50	17.826	3,608	3,608
	株	東洋スプリングラー株式会社	500	6,000	3,000	3,000
	株	その他 20 銘柄		93,397	15,635	15,635
	計			497,716	50,123	50,123
公・社 国 債 債 券	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要	
	6 分 半 利 付 国 債	20,000千円	19,720千円	19,720千円		
	電 信 電 話 債 券	6,350	2,843	2,843		
	計	8,350	4,815	4,815		
其 他 有 価 証 券	銘 柄	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要		
	金 融 債 券	22,029千円	22,029千円			
	投資信託受益証券	3,150	3,150			
	計	25,179	25,179			

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっています。

(イ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建築物	748,002	1,561	1,757	747,806	336,472	411,334
構築物	221,967	5,489	1,616	225,840	137,891	87,949
機械装置	1,091,796	13,486	11,530	1,093,752	761,310	332,442
車輛運搬具	78,466	10,693	8,922	80,237	61,216	19,021
工具器具備品	358,501	14,650	26,763	346,388	301,644	44,744
土地	324,353	19,099	10,077	333,375	0	333,375
計	2,823,086	64,978	60,665	2,827,398	1,598,533	1,228,865
建設仮勘定	3,224	14,746	14,713	3,257	0	3,257
合計	2,826,309	79,724	75,378	2,830,655	1,598,533	1,232,122

(ロ) 無形固定資産明細表

無形固定資産はその金額が資産の総額の100分の1以下なので、規則第120条により明細表の作成を省略しました。

(ハ) 関係会社有価証券明細表

名 柄	1株 の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
		株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額
株 式 会 社	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円
エタニット建設株式会社	50	2,000,000	100,000	100,000	0	0	0	0	2,000,000	100,000	100,000
エタニットパイル株式会社	500	100,000	50,000	50,000	0	0	0	0	100,000	50,000	50,000
株式会 社 与 野 工 業 所	500	10,000	5,000	5,000	0	0	0	0	10,000	5,000	5,000
日本セメント株式会社	50	100,000	8,920	8,920	0	0	0	0	100,000	8,920	8,920
三信設計株式会社	500	12,000	6,000	6,000	8,000	4,000	0	0	20,000	10,000	10,000
東海エタニット株式会社	5,000	0	0	0	1,085	5,425	0	0	1,085	5,425	5,425
計		2,222,000	169,920	169,920	9,085	9,425	0	0	2,231,085	179,345	179,345

摘 要

- 1 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっています。
- 2 社債は該当事項がないので省略します。

(注) 関係会社との関係内容

関係会社名	発行済株式 総数に対する 所有割合	役員関係	取引内容
エタニット建設株式会社	100%	当社役員1名が役員を兼任 しています。	当社が受注した工事の大部分を下 請施工します。
エタニットパイル株式会社	50	役員1名	設備及び資金の貸付を行なってい ます。
東海エタニット株式会社	54	役員1名	当社の東海地方の特約販売店です。

(イ) 関係会社出資金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
埼玉パイプ工業有限会社	千円 500	千円 0	千円 0	千円 500	1口 10000円 50口

(ロ) 関係会社貸付金明細表

関係会社名		期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要			
						返済期限	返済方法	担保	使途
短期	三信設計株式会社	千円 6,000	千円 0	千円 6,000	千円 0	—	余裕金を以て随 時返済	なし	運転
長期	エタニットパイル 株 式 会 社	536,500	63,500	600,000	540,000	—	同 上	〃	設備 運転
計		542,500	63,500	660,000	540,000				

(ハ) 社 債 明 細 表

該当事項はありません。

(㊦) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要			
					使途	最終返済期限	返済方法	担保・保証
富士銀行	千円 (24000) 76000	千円 100000	千円 24000	千円 (24000) 152000	設備	54.9.30	3ヶ月毎分割	大宮・埼玉・ヒューム 管工場財団
埼玉銀行	(8000) 16000	0	8000	(8000) 8000	・	49.2.28	・	埼玉ヒューム管 工場財団
安田信託銀行	(60000) 214500	100000	56000	(56000) 258500	設備 運転	54.10.31	・	大宮・高松・埼玉 ヒューム管工場財団
日本長期 信用銀行	(24000) 76000	100000	24000	(24000) 152000	・	54.10.31	・	大宮・埼玉・ヒューム 管・工場財団
武蔵野銀行	(7920) 8780	0	8780	0				
香川県共済連	(64000) 200000	0	64000	(64000) 136000	設備	50.7.5	・	日本セメント(株)保証 百十四銀行保証
石川県共済連	(48000) 164000	0	48000	(48000) 116000	運転	50.11.10	・	日本セメント(株)保証 北国銀行保証
富山県共済連	(0) 200000	0	0	(60000) 200000	・	50.12.25	・	北陸銀行保証
佐賀県共済連	(70000) 190000	0	70000	(66000) 120000	・	51.8.15	・	佐賀銀行保証
与野市	(169) 1708	0	169	(180) 1539	設備	55.2.1	半年毎分割	与野社宅
計	(306089) 1146988	300000	302949	(350180) 1144039				

- (注) 1. 括弧書の金額は1年内の返済予定額で内数であり、貸借対照表においては流動負債として掲記しました。
2. 借入先別一括して記載しましたが、長期借入金の1年ごとの返済予定額は、上記記載のほか次のとおりであります。

2年以内返済額 354,692千円
3年 200,205

(㊧) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(マ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は 一株の発行 価額及び資 本繰入額	券面総額又 は資本組入 総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	日本エタニット パイ株式会社	株 21720000	円 50	千円 1086000	東京、大阪、名 古屋各取引所 (市場第一部)	関係会社所有株式 (日本セメント㈱) 7712000株
	無額面株式	な し					
株式発行のない資本の額			該当事項なし				
資 本 の 額			1086000 千円				
準備金の 資本組入	資本組入額		摘 要				
	58000千円		昭和30年 2月5日			再評価積立金を資本に組入	
	50000		昭和39年12月1日			"	
	計108000						

(メ) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損補て んによる処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金						当期増減額は、資産 再評価法第109条の 3の規定により、再 評価積立金を資本準 備金に組入れたもの であります。
株式発行差金	10,370	0	0	0	10,370	
合併差益	2,126	0	0	0	2,126	
再評価積立金	0	0	93,151	0	93,151	
計	12,496	0	93,151	0	105,647	
再評価積立金	93,151	0	0	93,151	0	
合 計	105,647	0	93,151	93,151	105,647	

(ミ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	268,200	3,300	0	271,500	当期増加額は前期決算 の利益処分により増加。 当期減少額は役員退職 金支出に伴う取崩
任 意 積 立 金	退職給与積立金	39,000	0	20,000	
	別途積立金	441,000	0	0	
	配当準備積立金	100,000	0	0	
	貸倒準備金	12,000	0	0	
	計	592,000	0	20,000	
合 計	860,200	3,300	20,000	843,500	

(7) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に 対する過不足	
							当期分	累計
有形固定資産	建 物	74,780.6	2,710.0	336,472	41,133.4	45.0 %	0	0
	構 築 物	225,840	9,435	137,891	87,949	61.1	0	0
	機 械 装 置	109,375.2	6,783.8	761,310	332,442	69.6	0	0
	車 輛 運 搬 具	80,237	7,643	612,16	19,021	76.3	0	0
	工 具 器 具 備 品	34,638.8	22,975	301,644	44,744	87.1	0	0
	計	2,494,023	134,991	159,853.3	895,490	64.1	0	0
無形固定資産	特 許 権	985	109	542	443	55.0	0	0
	電 信 電 話 専 用 権	945	47	478	467	50.6	0	0
	専 用 側 線 利 用 権	9,131	310	1,864	7,267	20.4	0	0
	給排水設備利用権	646	0	267	379	41.3	0	0
	計	11,707	466	3,151	855.6	26.9	0	0
繰 勘 延 定	前 払 費 用	7,948	783	4,315	3,633	54.3	0	0
	計	7,948	783	4,315	3,633	54.3	0	0
合 計		2,513,678	136,240	1,605,999	907,679	63.9	0	0

(注) 1 償却方法は各資産とも税法に規定されている基準により行ない、その方法は有形固定資産は定率法、

無形固定資産は定額法により繰延勘定は均等額を償却することとしています。

2. 当期償却額136,240千円の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

区 分	製造原価	販売費及び管理費	営業外費用	計
有形固定資産	110,581	13,221	11,189	134,991
無形固定資産	310	156	0	466
繰 延 勘 定	167	6	610	783
計	111,058	13,383	11,799	136,240

3. 当期償却額の負担先別内訳と損益計算書の販売費及び一般管理費に記載の減価償却費との差6,276

千円は夫々厚生費及び雑費等に複合費として表示して居ります。

(カ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法人税等引当金	19,254	55,339	35,338	0	39,255	
事業税引当金	8,643	20,661	16,112	0	13,192	
退職給与引当金	93,757	52,744	35,279	0	111,222	
価格変動準備金	33,000	27,000	0	33,000	27,000	
海外市場開拓準備金	9,601	1,455	0	2827	8,229	
貸倒引当金	65,796	40,400	1,507	40,400	64,289	
賞与引当金	49,300	57,800	49,300	0	57,800	
買換資産特別勘定	100,000	35,000	0	100,000	35,000	

(注) 1 法人税等引当金には都道府県民税及び市民税を含みます。

2 退職給与引当金は法人税法に基づき従業員の退職給与を引当てたものでありますが、77期より適格退職年金に一部移行(45年2月)して居ります。設定方法及び税法上の損金算入累積限度額は次の通りであります。

(1) 設定方法(税法が認めている方法)

繰入方法…… 当期末と前期末の自己都合退職金要支給額の増差額

取崩方法…… 実際支給額のうち、前期末自己都合退職金要支給額

残高基準…… 期末自己都合退職金要支給額の1/2

但し、77期以降の上記自己都合退職金要支給額は適格退職年金契約に基づく給付額を控除したものであります。

(2) 税法上の損金算入累積限度額 111,222千円。

3 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくものであり、当期増加額は税法限度額を計上したものであります。

4 海外市場開拓準備金は租税特別措置法に基づくものであり、当期増加額は税法限度相当額を計上したものであります。

5 買換資産特別勘定は租税特別措置法第65条の7に基づくものであり、当期設定額は今後の買換資産取得の計画に対応し、税法限度額の100%を計上したものであります。

なお、前期設定した100,000千円については、対象となる資産の購入がないため税法規定に基づき取崩しました。

6 賞与引当金は、税法1年基準により税法限度額を計上したものであります。

7 貸倒引当金、価格変動準備金及び海外市場開拓準備金のその他減少額は税法規定に基づく戻入額であります。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

昭和48年5月31日現在における資産、負債の主なる科目の内容、状況を説明すると次の通りであります。

(1) 資産の部

イ 流動資産

(1) 現金及び預金

1,266,114千円

種 別	金 額	預 金 種 別	金 額
現 金	4,099 千円	当 座 預 金	532,316 千円
預 金	1,262,015	定 期 預 金	443,200
		通 知 預 金	285,000
		そ の 他	1,499
計	1,266,114	預 金 計	1,262,015

(ロ) 受取手形

354,761千円

業 種 別	金 額
特 約 販 売 店	211,220 千円
そ の 他	143,541
計	354,761

(注) 受取手形は当会社で販売した製品の代価を手形にて収受したものであります。

上表の受取手形を昭和48年5月31日より起算した期日別に区分して表示すると次の通りであります。

手 形 期 日	1ヶ月以内	2ヶ月以内	3ヶ月以降	合 計
手 形 金 額	26,982千円	22,265千円	305,514千円	354,761千円

なお、受取手形割引高682,223千円の期日別内訳は次の通りであります。

割 引 期 日	1ヶ月以内	2ヶ月以内	3ヶ月以降	合 計
割 引 手 形 金 額	220,335千円	232,785千円	229,103千円	682,223千円

(イ) 関係会社受取手形 27,868千円

関係会社に対し売上げた製品代に対するものであります。

関係会社受取手形期日別内訳は1ヶ月以内、113千円、2ヶ月以内240千円、3ヶ月以降27,515千円であります。

なお、関係会社受取手形割引高期日別内訳は1ヶ月以内63,198千円、2ヶ月以内30,451千円、3ヶ月以降44,404千円であります。

(ロ) 売掛金 124,997.5千円

売掛残高の主な売掛先は次の通りであります。

業 種 別	金 額
特 約 販 売 店	404,843千円
官 公 庁	418,704
そ の 他	426,428
計	1,249,975

(ハ) 関係会社売掛金 25,589千円

関係会社に対し売上げた製品代に対するものであります。

売 掛 金 滞 留 状 況

区 分	滞 留 月 数
一 般 口	3.2 月
関 係 会 社 口	0.6
計	3.0

$$\text{滞留月数の計算方法} = \frac{\text{期末残高}}{\text{当期売上高} \times 1/12}$$

(ニ) 製 品 48,160.7千円

品 名	金 額
エ タ ニ ッ ト パ イ プ	183,803千円
鋳 物	24,967
ヒ ュ ー ム 管	147,935
そ の 他 諸 製 品	124,902
計	481,607

(h) 半 製 品

7 5,6 5 4 千円

品 名	金 額
エ タ ニ ッ ト パ イ プ	6 6,9 5 6 千円
鋳 物	6,2 6 9
そ の 他 諸 製 品	2,4 2 9
計	7 5,6 5 4

(e) 原 材 料

9 7,8 8 3 千円

品 名	金 額
ア ス ベ ス ト	7 6,2 3 7 千円
セ メ ン ト	1 0 1 0
鋳 造 材 料	1 6 1 4
そ の 他	1 9,0 2 2
計	9 7,8 8 3

(v) 半 成 工 事

7 7,2,5 3 8 千円

内 容	金 額
材 料 費	1 8 7,5 4 1 千円
労 務 費	1,4 3 4
外 注 下 請 費	5 6 1,8 0 2
経 費	2 1,7 6 1
計	7 7,2,5 3 8

(x) 貯 蔵 品

2 5,3 2 9 千円

品 名	金 額
フ ェ ル ト	3,7 6 8 千円
金 網	1,8 8 4
そ の 他 の 消 耗 品	1 9,6 7 7
計	2 5,3 2 9

(ウ) その他流動資産

16,665千円

区 分	金 額	摘 要
水濡石綿代未精算	10,201千円	
諸 口	6,464	
計	16,665	

ロ 固定資産

(イ) その他の投資

86,534千円

区 分	金 額	摘 要
事務所他敷金	41,212千円	
事業保険	18,903	役員及び従業員分の生命保険料であります。
住宅資金預り金引当金銭信託	22,279	従業員住宅資金預り金に対する引当金銭信託であります。
そ の 他	4,140	
計	86,534	

(2) 負債の部

イ 流動負債

(イ) 支払手形

843,208千円

支払手形は原材料代支払のために当社が振出した手形が主なものであります。

業 種 別	金 額	摘 要
貿易商社	126,120千円	アスベスト代
セメント販売業	62,690	セメント代
外注品製造業	350,242	外注品代
下請工業業	140,068	下請工事代
運 送 業	55,960	運搬代
そ の 他	108,128	諸 口
計	843,208	

(注) 支払期日内訳は1ヶ月以内212,117千円、2ヶ月以内224,517千円、
3ヶ月以降406,574千円であります。

(ロ) 関係会社支払手形

22,010千円

相手先	金額	摘要
日本セメント株式会社	14,110千円	セメント代
株式会社与野工業所	7,900	外注加工代他
計	22,010	

(注) 支払期日内訳は1ヶ月以内7,923千円、2ヶ月以内5,805千円、3ヶ月以降8,282千円であります。

(ハ) 買掛金

185,273千円

業種別	金額	摘要
セメント販売業	4,056千円	セメント代
外注品製造業	130,226	外注品代
その他の	50,991	諸口
計	185,273	

(ニ) 関係会社買掛金

8,757千円

相手先	金額	摘要
日本セメント株式会社	4,565千円	セメント代
埼玉パイプ工業株式会社	1,973	外注加工代
株式会社与野工業所	2,219	
計	8,757	

(内) 短期借入金

1,161,556千円

借入先	金額	返済期限	使 途	担 保	日本セメント(株)保証
富士銀行	255,556千円	48. 7. 20	運転資金	内150,000千円 鳥栖工場財団	な し
百十四銀行	110,000	48. 7. 20	"	内100,000千円 "	"
北海道拓殖銀行	70,000	48. 8. 22	"	な し	"
第一勧業銀行	30,000	48. 7. 12	"	"	"
埼玉銀行	193,000	48. 8. 15	"	"	"
大和銀行	30,000	48. 8. 20	"	"	"
群馬銀行	20,000	48. 9. 12	"	"	"
佐賀銀行	55,000	48. 6. 30	"	"	"
阿波銀行	40,000	48. 7. 20	"	"	"
北陸銀行	57,000	48. 6. 30	"	"	"
京都銀行	50,000	48. 6. 30	"	"	"
北国銀行	60,000	48. 6. 30	"	"	"
農林中央金庫	150,000	48. 6. 21	"	内30126千円 受取手形担保	内120,000千円
武蔵野銀行	11,000	48. 6. 20	"	な し	な し
安田信託銀行	30,000	48. 6. 30	"	"	"
計	1,161,556				

(ハ) 未払費用

202,018千円

区 分	金 額	区 分	金 額
未払賃金給料	37,289千円	下請工事費	125,499千円
未払運搬費	20,149	関係会社に対する未払経費	1,404
未払口銭	11,148	その他	6,529
		計	202,018

(ト) 前受金

174,127千円

半成工事に対する工事代及び製品代の前受であります。

(チ) 従業員預り金

72,984千円

すべて従業員の社内預金であり、日歩2銭2厘の利息を附しております。

(リ) 固定資産購入に対する支払手形

32,862千円

期日別内訳は1ヶ月以内8,466千円、2ヶ月以内8,480千円、3ヶ月以降15,916千円であります。

□ 固定負債

(1) 長期未払金

73,337千円

区 分	金 額	摘 要
日本住宅公団	63,330千円	社宅の譲受代金で支払期限が1年以降に到来するものであります。なお、当該社宅を担保に差入れています。 下水道負担金で支払期限が1年以降に到来するものであります。 土地の譲受代金で支払期限が1年以降に到来するものであります。
大阪府住宅協会	1,235	
与野市	1,772	
近藤昭栄	7,000	
計	73,337	

(ロ) 長期預り金

183,418千円

区 分	金 額	摘 要
販売店保証金	161,118千円	
預り敷金	21	
従業員住宅資金預り金	22,279	
計	183,418	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

区 分		47/6~47/8	47/9~47/11	47/12~48/2	48/3~48/5	計
前月繰越高		1,119	896	877	1,006	1,119
収 入	営業収入	910	1,150	1,177	1,746	4,983
	営業外収入	20	44	6	22	92
	借入金	420	20	400	231	1,071
	その他	170	106	135	253	664
	計	1,520	1,320	1,718	2,252	6,810
支 出	原材料費	530	392	512	778	2,212
	人件費	245	172	283	186	886
	経費	306	354	373	401	1,434
	設備費	44	36	25	41	146
	借入金返済	244	190	183	409	1,026
	支払利息	60	65	56	60	241
	配当金	109	0	0	0	109
	税金	28	0	24	0	52
	その他	177	130	133	117	557
	計	1,743	1,339	1,589	1,992	6,663
翌月繰越高		896	877	1,006	1,266	1,266

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

区 分		48/6～48/8	48/9～48/11	48/12～49/2	49/3～49/5	計
前月繰越高		1266	1133	1189	1018	1266
収 入	営業収入	1058	1613	1570	1880	6121
	営業外収入	20	20	20	32	92
	借入金	754	240	240	0	1234
	その他	114	61	100	110	385
	計	1946	1934	1930	2022	7832
支 出	原材料費	652	737	780	770	2939
	人件費	331	222	335	215	1103
	経費	377	425	480	430	1712
	設備費	77	97	50	50	274
	借入金返済	236	223	226	295	980
	支払利息	74	84	85	85	328
	配当金	109	0	0	0	109
	税金	35	15	25	0	75
	その他	188	75	120	120	503
	計	2079	1878	2101	1965	8023
翌月繰越高		1133	1189	1018	1075	1075

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

該当事項はありません。

(2) 訴 訟

該当事項はありません。

第6 株式事務の概要

決 算 期	5 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	7 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	6 月 1 日	基 準 日	定めなし
株 券 の 種 類	100枚券, 500株券, 1,000枚券, 10,000株券, 100株未満株券	株券に対する手数料	名義書換え 無 料 新券交付 1枚50円
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目3番地14	安田信託銀行株式会社 本 店 証 券 代 行 部
	代 理 人	東京都中央区八重洲1丁目3番地14	安田信託銀行株式会社
	取 次 所	安田信託銀行株式会社 全国各支店	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	な し		

(添付書類)

子会社貸借対照表

(単位 千円)

事業年度 会社名 項 目	年 1 回 決 算 会 社 第 4 5 期 (4 8 5.3 1)
	エタニット建設株式会社
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	3,461,310
現 金 預 金	1,384,913
受取手形・完成工事未入金	1,197,166
未 成 工 事 支 出 金	783,192
棚 卸 資 産	17,790
そ の 他	78,249
固 定 資 産	148,257
有 形 固 定 資 産	77,882
建 物 ・ 構 築 物	12,992
機 械 装 置	1791
土 地	39,788
そ の 他	23,311
無 形 固 定 資 産	997
投 資	69,378
繰 延 勘 定	0
資 産 合 計	3,609,567
(負 債 の 部)	
流 動 負 債	2,959,251
支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金	1,082,318
短 期 借 入 金	1,115,000
未 成 工 事 受 入 金	650,755
引 当 金	53,222
そ の 他	57,956
固 定 負 債	347,375
長 期 借 入 金	281,000
引 当 金	66,375
そ の 他	0
特 定 引 当 金	
負 債 合 計	3,306,626
(資 本 の 部)	
資 本 金	100,000
(うち親会社の持分)	(100,000)
法 定 準 備 金	11,090
剰 余 金	19,185
資 本 合 計	302,941
親 会 社 に 対 す る 債 権	172
親 会 社 に 対 す る 債 務	102,909

〔 添付書類 〕

子会社の損益計算書

(単位 千円)

項 目	事業年度 会社名	年 1 回 決 算 会 社
		第 4 5 期 (4 7. 6. 1)
		エタニット建設株式会社
完成工事高及び売上高		4,600,873
完成工事原価及び売上原価		4,149,302
売上総利益		451,571
販売費及び一般管理費		245,039
営業利益		206,532
営業外収益		47,090
営業外費用		172,084
経常利益		81,538
特別利益		9,552
特別損失		2,307
税引前当期利益		88,783
法人税等充当額		53,000
当期利益		35,783
前期繰越利益		6,067
当期末処分利益		41,850
親会社に対する売上高		0
親会社からの仕入高		309,530